



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 ダイベア株式会社

コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 酒井祥夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 藤原秀次

TEL 0725-53-1711

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,822	5.2	442	9.9	531	11.6	351	20.5
26年3月期第2四半期	12,187	0.7	402	48.6	475	16.8	291	9.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 388百万円 (25.5%) 26年3月期第2四半期 309百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	20.15	—
26年3月期第2四半期	16.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	25,962		11,157		41.6	
26年3月期	25,298		11,300		43.3	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,806百万円 26年3月期 10,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,700	2.2	900	15.5	1,000	5.6	680	25.8	39.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	17,573,454 株	26年3月期	17,573,454 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	151,014 株	26年3月期	148,785 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	17,423,745 株	26年3月期2Q	17,430,319 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念されておりました消費税増税による景気減速への影響は限定的なものにとどまり、また、政府の経済政策等によって円安・株高が進むなど概ね景気回復基調にありましたが、新興国経済の低迷や原材料価格の高騰等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128億22百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動等に積極的に取り組みました結果、営業利益は4億42百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は5億31百万円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益は3億51百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は259億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比4億80百万円増）は売上債権の増加、固定資産の増加（前連結会計年度末比1億84百万円増）は繰延税金資産の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は148億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比62百万円増）は仕入債務の増加、固定負債の増加（前連結会計年度末比7億45百万円増）は会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は111億57百万円となり、前述の会計基準の改正に伴う利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億43百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、更なる回復基調が期待されるものの、未だ先行きが見渡せる経済情勢とまでは言い難く、経営環境は予断を許さないものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取り組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

なお、平成26年7月30日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、当第2四半期において修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が735,827千円増加し、利益剰余金が473,873千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,391千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,630	588,144
受取手形及び売掛金	8,272,085	8,550,891
商品及び製品	249,411	268,673
仕掛品	1,468,198	1,567,199
原材料及び貯蔵品	232,582	263,465
繰延税金資産	326,155	334,955
未収入金	1,025,708	1,053,922
その他	11,464	27,466
貸倒引当金	△44,000	△44,000
流動資産合計	12,130,237	12,610,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,699,892	2,631,398
機械装置及び運搬具(純額)	5,074,810	4,927,961
工具、器具及び備品(純額)	157,543	162,853
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	90,146	169,463
その他(純額)	51,700	104,535
有形固定資産合計	9,989,569	9,911,687
無形固定資産	5,695	4,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,873	2,176,112
長期貸付金	24,080	23,812
繰延税金資産	727,612	1,013,633
その他	230,982	237,139
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	3,172,498	3,435,647
固定資産合計	13,167,763	13,352,195
資産合計	25,298,000	25,962,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,446	6,151,009
短期借入金	420,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	875,016	491,710
未払費用	764,113	800,098
未払法人税等	228,622	197,692
役員賞与引当金	28,000	19,200
未払消費税等	64,600	168,764
その他	45,968	57,407
流動負債合計	8,543,768	8,605,882
固定負債		
長期借入金	2,700,000	2,600,000
役員退職慰労引当金	138,222	154,035
退職給付に係る負債	2,556,824	3,350,496
その他	58,544	94,864
固定負債合計	5,453,590	6,199,396
負債合計	13,997,359	14,805,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,935,659	6,760,506
自己株式	△40,779	△41,431
株主資本合計	11,085,008	10,909,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,762	43,783
退職給付に係る調整累計額	△152,151	△146,593
その他の包括利益累計額合計	△121,388	△102,810
少数株主持分	337,021	351,242
純資産合計	11,300,641	11,157,635
負債純資産合計	25,298,000	25,962,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,187,875	12,822,905
売上原価	11,146,046	11,725,131
売上総利益	1,041,829	1,097,774
販売費及び一般管理費	639,315	655,588
営業利益	402,514	442,185
営業外収益		
持分法による投資利益	92,731	75,949
その他	19,028	22,325
営業外収益合計	111,759	98,275
営業外費用		
支払利息	14,787	7,797
支払手数料	22,364	1,000
その他	1,205	452
営業外費用合計	38,357	9,249
経常利益	475,916	531,211
特別利益		
固定資産売却益	516	205
特別利益合計	516	205
特別損失		
減損損失	5,023	1,873
固定資産除却損	13,578	4,517
投資有価証券売却損	-	2,167
特別損失合計	18,602	8,559
税金等調整前四半期純利益	457,830	522,857
法人税、住民税及び事業税	43,808	189,462
法人税等調整額	113,635	△36,841
法人税等合計	157,443	152,621
少数株主損益調整前四半期純利益	300,386	370,235
少数株主利益	8,913	19,154
四半期純利益	291,473	351,081

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,386	370,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	1,781
退職給付に係る調整額	-	5,557
持分法適用会社に対する持分相当額	7,356	11,005
その他の包括利益合計	9,361	18,344
四半期包括利益	309,748	388,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,835	369,660
少数株主に係る四半期包括利益	8,913	18,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用会社である光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに平成26年10月1日を期日とし吸収合併されました。これにより光洋販売株式会社は、合併期日以降当社の持分法適用会社から除外されました。